

過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費

平成29年度予算額 **14.5億円（18.2億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 石油製品需要の減少（年率2.5%）を上回るガソリンスタンド（SS）の廃業・撤退に歯止めをかけ消費者にとってのSSへのアクセスの利便性を維持するために、SSの生産性向上や地域の総合生活サービス拠点への転換による経営基盤強化及び、環境・安全対策を支援します。

(1) SS過疎地等におけるSSの生産性向上

① SS過疎地等において、需要減少に応じた複数SSの統合・集約・移転を通じた生産性・設備稼働率等の向上を支援します。

(2) SS過疎地等における地域の総合生活サービス拠点への転換

SSを地域の総合生活サービス拠点に転換し、経営基盤を強化するため、②地域の実情の変化を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業や、人材育成・マッチングを支援します。

(3) 環境・安全対策を行う中小SS等への支援

③地下タンクからの危険物漏えい防止対策に係る補強等の工事や漏洩点検検査、④地下タンク等の撤去を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、SSの廃業・撤退（現在は年率3.5%減）に歯止めをかけ、石油製品需要の減少並（年率2.5%減）まで抑えることを目指します。

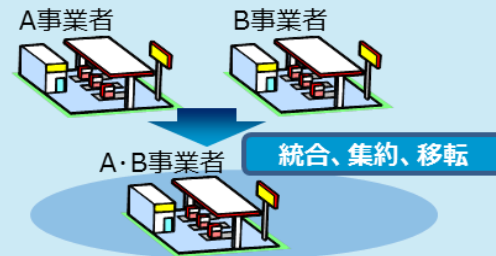
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 中小SSの生産性向上による経営基盤強化

① SS過疎地等における複数SSの統合・集約・移転



(2) 地域の総合生活サービス拠点への転換

② 実証事業、人材育成・マッチング等

[実証例]



<講義形式の研修>



<実地の研修>



(3) 環境・安全対策を行う中小SS等への支援

③ 漏えい防止対策, 土壌汚染の早期発見

- ・内面ライニング施工
- ・電気防食システム設置
- ・精密油面計設置
- ・危険物の漏れの点検に係る検知検査等

④ タンク放置防止



石油製品安定供給確保支援事業

平成28年度第2次補正予算額 **61.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時における燃料の安定供給に貢献する中小ガソリンスタンド(S S)による燃料供給体制を確保するため、以下の事業を実施します。

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点 S S」の整備

平成28年4月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点としての S S の役割が再認識されました。このため、こうした S S に、自家発電機を整備し、S S の災害時対応能力を強化します。

(2) 中小 S S の生産性向上による経営安定化

過疎地等において中小 S S が中長期的に燃料安定供給の役割を果たすには生産性向上による経営安定化が不可欠です。そのため、①灯油配送合理化の取組（共同タンク運営・配送等）、②メンテナンス費用が節約可能な簡易計量機や省エネ型機器等の導入を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点 S S」を4年間で8,000カ所整備するとともに、石油製品需要の減少（年率2.5%）を上回る S S の廃業・撤退に歯止めをかけることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点 S S」の整備

「住民拠点 S S」による自家発電機導入支援



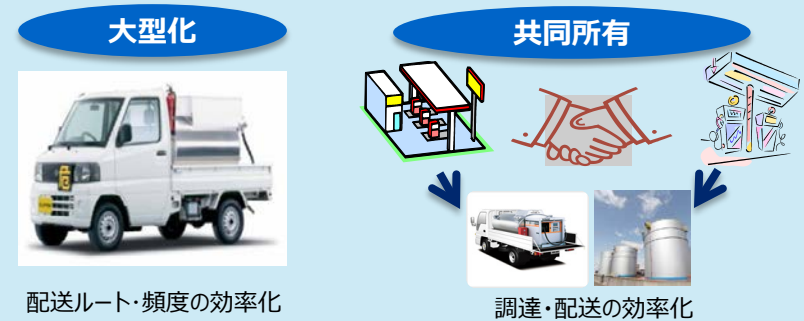
・自家発電機の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

(2) 過疎地等における中小 S S の生産性向上による経営安定化

① 灯油配送合理化（共同タンク運用・配送等）



② 費用節減型設備の導入



地下タンクから簡易計量機への変更によるメンテナンス費用の節減

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 平成29年度予算額 24.5億円 (20.2億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時の石油製品の安定供給体制を構築するため、以下の事業を実施します。

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」(※1)の整備

平成28年4月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点としてのガソリンスタンド(SS)の役割が再認識されました。このため、こうしたSSに、自家発電機を整備し、SSの災害時対応能力を強化します。

(2) 「住民拠点SS」及び緊急車両用「中核SS」の供給力強化に係る設備導入支援

「住民拠点SS」及び「中核SS」(※2)が保有在庫量を増加するための地下タンクの入替・大型化を支援します。

(3) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業

SSの災害対応能力強化のための研修・訓練を支援します。

- ※1 自家発電機を備え、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となるSS
- ※2 災害時に緊急車両等に優先給油を行うSS

成果目標

- 本事業を通じ、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」を平成31年度頃までに8,000箇所整備するなど、石油製品の供給体制の構築を通じた災害対応力の向上を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備

災害対応設備の導入



・自家発電機の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

(2) 住民拠点SS、緊急車両用中核SSの供給力強化に係る設備導入支援

地下タンクの入替・大型化



・鋼製一重殻タンクの撤去及び大型二重殻タンクの設置

(3) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業

災害対応能力強化のための研修・訓練



災害時の石油製品の安定供給体制を構築